

清須市まち・ひと・しごと創生総合戦略2025

令和6年12月

清 須 市

清須市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2025

(1)策定の基本的な考え方

策定の目的

- 地方における人口の急減、超高齢化という我が国の課題の解決に向けて、2014（平成 26）年 11 月「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、同年 12 月、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。「まち・ひと・しごと創生法」においては都道府県・市町村による「地方版総合戦略」の策定が努力義務とされており、本市においても 2016（平成 28）年 2 月に「清須市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、2019（令和元）年 12 月に「清須市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2020」を策定し、地方創生の取組を進めています。
- 「清須市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2020」の策定後、国においては地方創生に向けた取組をデジタル活用によって加速させ、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指した、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を、2022（令和 4）年 12 月に決めました。
- 本市においてもこれまでの総合戦略に基づく取組を継承しつつ、新たに国が示す「デジタル基盤の整備」「デジタル人材の育成・確保」「誰一人取り残されないための取組」等の考え方も踏まえたうえで、新たな状況下において本市で実施すべき地方創生に向けた取組を体系的に整理するため、2025（令和 7）年度から始まる新たな総合戦略として、「清須市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2025」を策定します。

■まち・ひと・しごと創生法の目的

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために。まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

ま ち … 国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める社会の形成
ひ と … 地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保
しごと … 地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

総合計画との関係

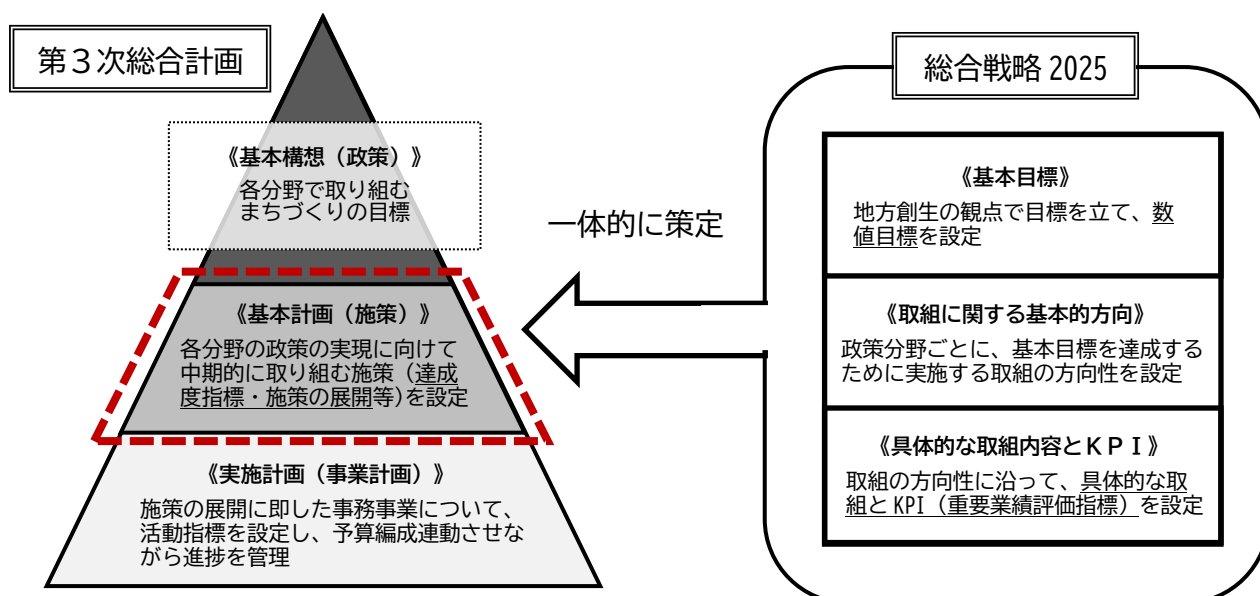
総合計画は、本市における行政運営の基本的な指針であり、総合計画に基づいて行政運営を進めることを原則としています。

第3次総合計画では、各分野で取り組むまちづくりの目標を「政策」として定め、各分野の政策のもとに、その実現に向けて中期的に取り組む「施策」を分野別・体系別に整理しています。

一方、まち・ひと・しごと創生総合戦略は、清須市人口ビジョン（令和6年改訂版）で整理した、本市の人口に関連して目指すべき将来の方向性を踏まえて、地方創生の実現に向けた取組を分野横断的にまとめたものです。

各分野におけるまちづくりを効果的に進めるための基盤を整えるという点において、人口に関する問題への対応は重要な政策課題です。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 2025 に位置づけた取組は、行政運営の基本的な指針である第3次総合計画と内容の整合を図りながら、重点的に取り組むこととします。



計画期間

まち・ひと・しごと創生総合戦略 2025 の計画期間は、第3次総合計画の前期基本計画と計画期間をあわせ、2025（令和7）年度から2029（令和11）年度までの5年度間とします。

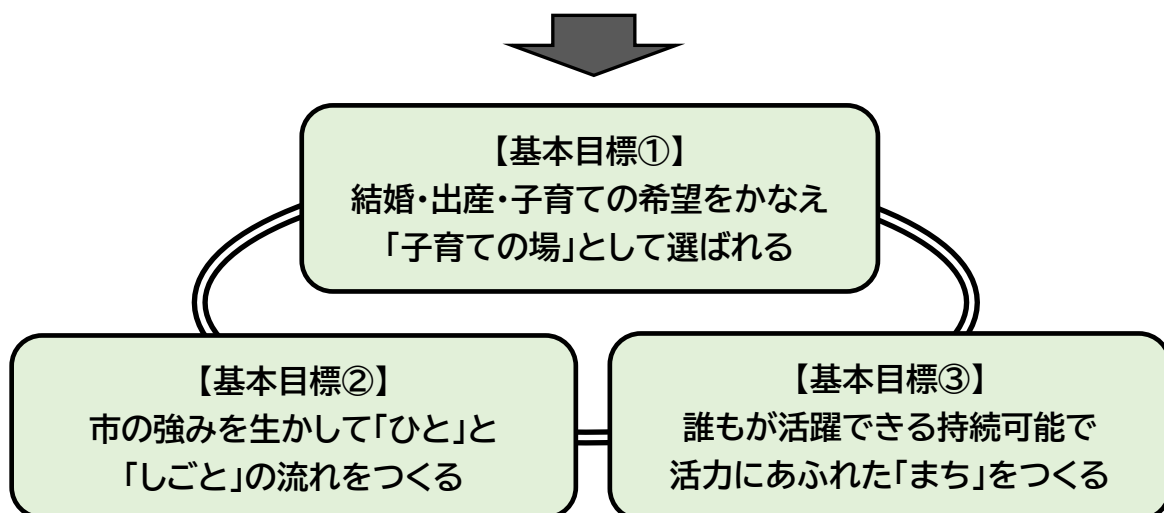
■第3次総合計画(基本計画)と総合戦略の計画期間

	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16
まち・ひと・しごと創生総合戦略 2025	5年度間									
第3次総合計画（基本計画）	前期計画（5年度間）					後期計画（5年度間）				

(2)3つの基本目標

清須市人口ビジョン（令和6年改訂版）で提示する、本市が目指すべき将来の方向を踏まえ、2025（令和7）年度以降の地方創生の実現に向けた基本目標を次のとおり設定します。

本市が目指すべき将来の方向（清須市人口ビジョン）	
方向性①	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
方向性②	シニア世代が元気でアクティブに暮らせる地域をつくる
方向性③	地域資源を生かして地域の活力を高める
方向性④	担い手の減少に適応した持続可能な地域をつくる



(3)基本目標の達成に向けた取組

基本目標1 結婚・出産・子育ての希望をかなえ「子育ての場」として選ばれる

①取組の方向性

人口減少に歯止めをかけ、持続的なまちの発展と地域の賑わいの創出を図るためには、定住する若い世代の増加と出生率の上昇に向けた取組が必要です。これらの取組の充実により、子育てをしている、あるいは、これから子育てを考える若い世代から、子どもを産み・育てる場所として選ばれるまちの実現を目指します。

■数値目標

項 目	基準値	目標値
20～40 歳代の人口の社会増減数	△102 人 《2022(令和4)年》	±0人以上 《2029(令和 11)年》
合計特殊出生率(※)	1.78 《2018(平成30)年 ～ 2022(令和4)年の平均》	1.87 《2029(令和 11)年》
清須市に住み続けたいと思う 20～40 歳代の 市民の割合 <u>満足度</u> (※)	83.9% 《2023(令和5)年度》	基準値から増加 《2028(令和10)年度》

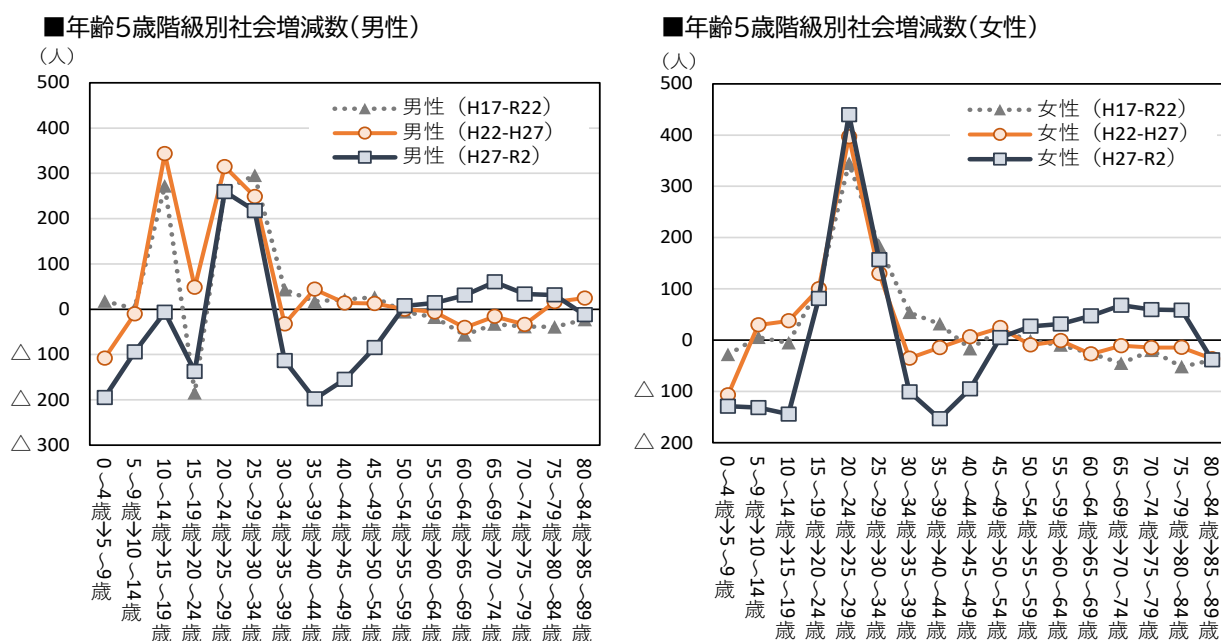
※合計特殊出生率…15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。1 人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むとしたときの子どもの数に相当する。

※満足度 …市民アンケート調査である「市民満足度調査」の結果を指標とするもの。以降のページも同様。

②関連する統計データ

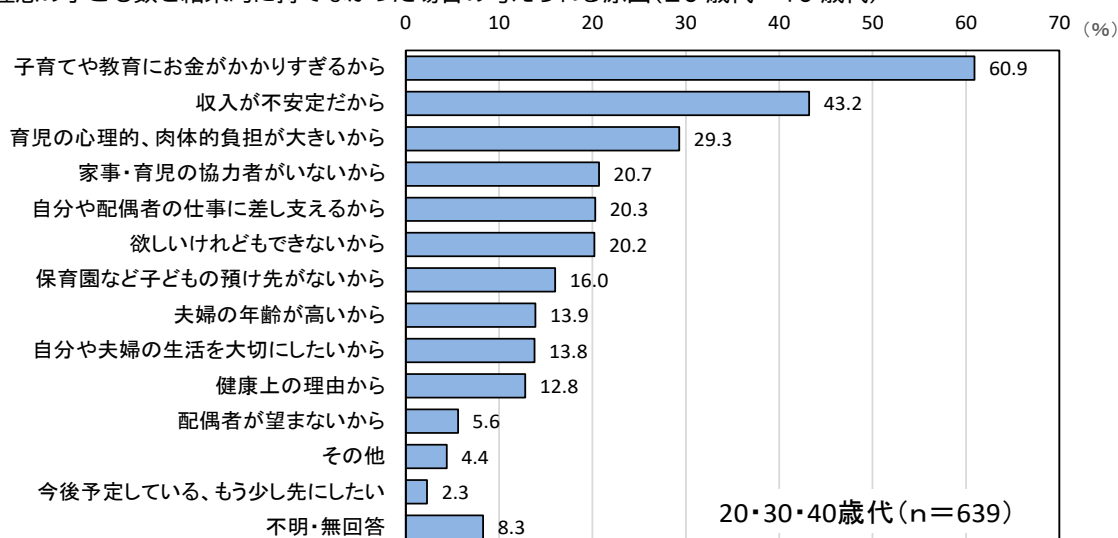
本市における人口の社会増減は、近年の傾向をみると、特に30歳代～40歳代の転出が多くなっており、併せて10歳未満の転出が増加していることから、子どもを抱える子育て世代が、住居の購入などのタイミングで市外へ転出しているケースが多いことが予想されます。

また、20歳代～40歳代の意識をアンケート調査結果でみると、「若い世代にとって暮らしやすい清須市をつくるために充実すべきこと」について、「子育て支援」と回答した人の割合が最も多く、子どもを持つことについては、子育て・教育にかかる経済的な負担や、心理的・肉体的な負担に対する不安を抱えている人が多いことが分かります。



出典：総務省「国勢調査」（平成17年、平成22年、平成27年、令和2年）をもとに作成

■理想の子ども数を結果的に持てなかった場合の考えられる原因(20歳代～40歳代)



出典：清須市「第8回（令和5年度）市民満足度調査」

③取組に関する基本方針

- 若い世代が安心して結婚・出産・子育てを行うことができるよう、子育てにかかる経済的負担や心理的・肉体的負担の軽減を図るため、子育て世代への支援や相談体制の充実、保育の受入れ体制の整備を推進します。
- すべての子どもが健やかに成長することができる環境を整備するため、身近な場所での多様な居場所づくりを推進します。
- 市独自の子育て施策をはじめとする、清須市で子育てをすることの魅力についての情報発信を行うなど、地域全体で子どもたちをはぐくむことができる「子育てのしやすいまち」としての認知を広げる取組を推進します。

④具体的な取組とKPI(重要業績評価指標)

- 子育て世代に対する経済的支援をはじめとする様々な支援施策や、子育てに関する包括的な相談支援体制の充実を図ります。

KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値
20～40 歳代の子育て支援に対する満足度 満足度	46.3% 《2023 (令和5) 年度》	基準値から増加 《2028 (令和10) 年度》
子ども家庭センター及び子育てコンシェルジュへの子どもに関する相談件数	5,583 件 (※) 《2023 (令和5) 年度》	7,200 件 《2029 (令和11) 年度》

※基準値は、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点への子どもに関する相談件数

- 民間事業者の誘致などを含めた多様な方法を検討し、保育の受入れ体制の整備による保育ニーズの充足を図ります。

KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値
保育園の入園待機児童数	0 人 《2024 (令和6) 年4月1日》	0 人 《2030 (令和12) 年4月1日》

- 支援制度の充実等により子どもの居場所づくりを推進し、子どもたちが安心して過ごすことができる環境整備を行います。

KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値
支援制度を活用した子どもの居場所の数	3 箇所 《2024 (令和6) 年度 (4月時点)》	8 箇所 《2029 (令和11) 年度》

- 子育て支援情報サイトや、市公式 SNS など多様な媒体を活用し、「子育てのしやすいまち」としてのPRを行います。

KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値
子育て支援情報サイトの閲覧件数	20,818 件 《2023 (令和5) 年度》	30,000 件 《2029 (令和11) 年度》

基本目標2 市の強みを生かして「ひと」と「しごと」の流れをつくる

①取組の方向性

本市が有する歴史・自然を中心とした地域資源を最大限に活用し、地域の魅力の発信・魅力的なイベントの実施等による、交流人口の増加と市内経済の活性化に資する取組を推進します。

また、名古屋市に近接し、交通利便性が良い本市の強みを生かして、土地区画整理事業をはじめとする市街地整備を推進するほか、企業立地にも積極的に取り組むことで、産業の活性化・雇用の創出を図り、ひいては交流人口や定住人口の増加につながる、「ひと」と「しごと」が好循環を生み出す、魅力にあふれるまちの実現を目指します。

■数値目標

項 目	基準値	目標値
市内の法人数(※)	2,327 件 《2023(令和 5)年度》	基準値から増加 《2029(令和11)年度》
滞在人口率（休日 14 時、15歳以上 80 歳未満、年間平均）(※)	1.00 倍 《2022(令和4)年》	基準値から増加 《2029(令和11)年》

※市内の法人数…市内に所在する営利活動を行う法人数。法人市民税の納税義務者数により把握。

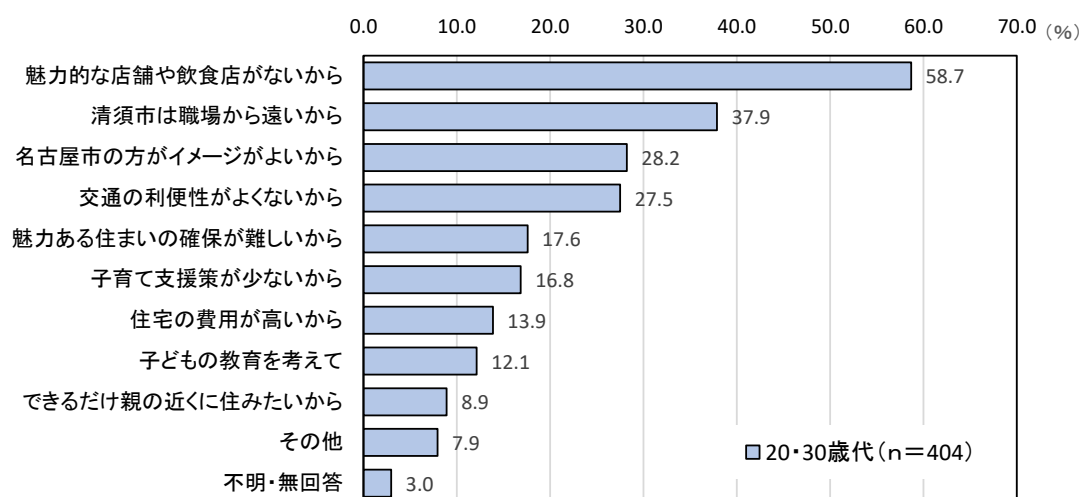
※滞在人口率…自治体の実際の人口に対して、どれだけの滞在人口があるかを表す指標であり、ここでは「RESAS 地域経済分析システム」で公表されているものを用いている。具体的には、滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。

②関連する統計データ

市民アンケートの結果によると、若い世代が清須市から転出する理由だと思うことについては、「魅力的な店舗や飲食店がないから」や「清須市は職場から遠いから」が上位となっており、魅力的な商業施設や働く場の充実が求められていることが分かります。

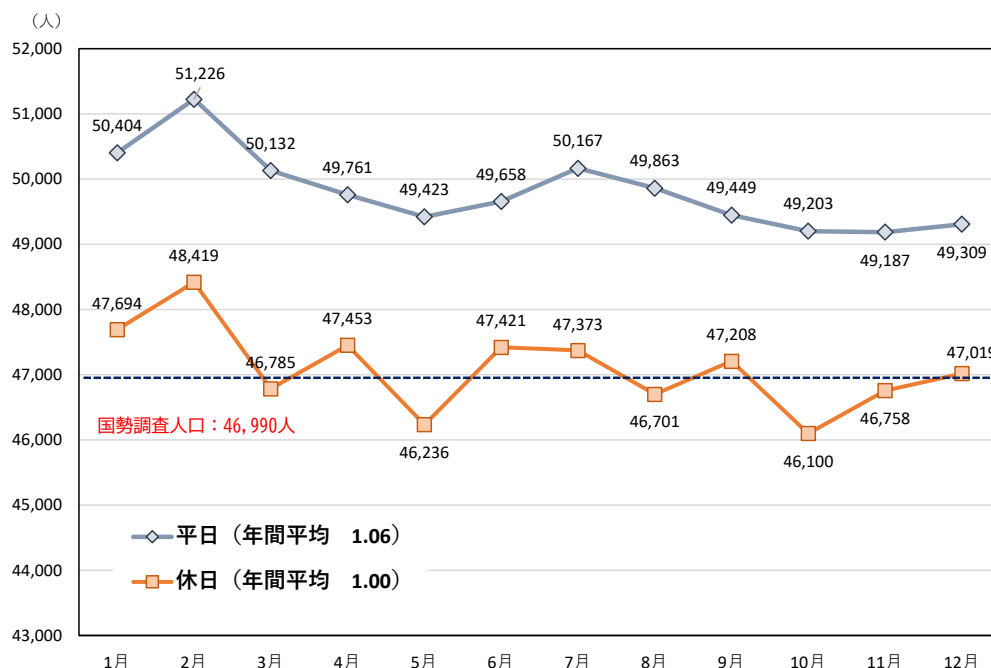
また、本市の滞在人口率をみると、平日と比較して休日の滞在人口率が低くなっており、休日を過ごす場所を市外に求める人が多い状況がうかがえます。

■20 歳代後半から 30 歳代が近くのに転出する理由だと思うこと(20・30歳代のみ)



出典：清須市「第8回（令和5年度）市民満足度調査」

■滞在人口の月別推移(2022年・14時・15歳以上 80歳未満)



出典：「RESAS 地域経済分析システム」

③取組に関する基本方針

- 企業立地や創業支援の取組により、市内の産業の更なる活性化と、新たな雇用の創出を図ります。
- 訪れて楽しめる、魅力的な地域となるよう、既存の観光資源や市の特産品といったコンテンツの磨き上げや、魅力的な商業施設や飲食店等の充実に向けた検討により、交流人口及び滞在人口の拡大を目指します。

④具体的な取組とKPI(重要業績評価指標)

- 企業立地を促進するための支援制度や、市内に立地を検討する企業への相談支援の充実を図ります。

KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値
企業への立地支援による企業立地件数（累計）	—	10 件 《2029（令和11）年度末まで》

- 商工会等との連携により、創業支援セミナーや中小事業者を対象とした講習会などを開催します。

KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値
創業支援事業による創業件数	11 件 《2023（令和5）年度》	20 件 《2029（令和11）年度》

- 清洲城やあいち朝日遺跡ミュージアムをはじめとする観光資源を活用した観光誘客や、市公式 SNS などの多様な媒体を活用した効果的な観光情報の発信を行います。

KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値
清洲城（有料）及びあいち朝日遺跡ミュージアムの入場者数	150,352 人 《2023（令和5）年度》	160,000 人 《2029（令和11）年度》

基本目標3 誰もが活躍できる持続可能で活力にあふれた「まち」をつくる

①取組の方向性

人口減少を要因として生じる課題のひとつに、生産年齢人口の減少に伴う、地域住民の暮らしを支える担い手不足の深刻化があります。

今後、確実に訪れる本格的な人口減少局面への対応として、地域の担い手が減少していくなかであっても、住民の暮らしの満足度の維持・向上を図るため、積極的なDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進によるICTの活用や、豊かな経験を持つ高齢者をはじめとする、地域貢献を望む市民・団体・企業等が十分に力を発揮することができる協働の仕組みづくりにより、持続可能で活力にあふれるまちの実現を目指します。

■数値目標

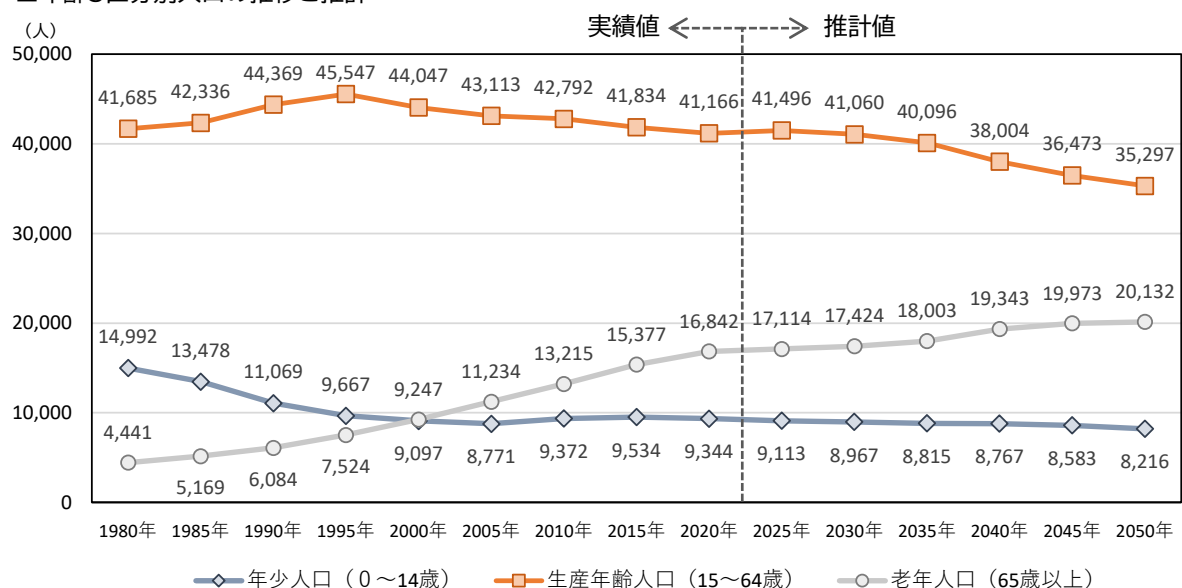
項 目	基準値	目標値
ブロックや自治会の活動に参加している市民の割合 満足度	35.6% 《2023(令和5)年度》	基準値から増加 《2028(令和10)年度》
デジタル技術を活用した行政サービスの質の向上ができていると思う市民の割合 満足度	21.8% 《2023(令和5)年度》	基準値から増加 《2028(令和10)年度》

②関連する統計データ

人口減少と同時に少子高齢化が進展し、総人口に占める生産年齢人口の割合が減少していくことから、地域の暮らしを支える担い手の不足が深刻化していくことは明白です。

そのような状況下にあっても、地域全体における暮らしの満足度の維持・向上を図るため、多様な主体との協働やDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による、持続可能な地域づくりが必要です。

■年齢3区分別人口の推移と推計



出典：実績値は「国勢調査」、推計値は「国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和5年推計）」

③取組に関する基本方針

- 地域の多様な主体が役割を果たしながら助け合い・支え合える地域づくりを進めるため、その中心となって活動する人材を育てるとともに、地域コミュニティ活動や市民協働等の活性化に向けた仕組みづくりを推進します。
- 高齢者が自身の役割や生きがいを持って暮らし続けることができるまちづくりを進めることにより、シニア世代が有する高い能力や豊かな経験が地域社会に還元される地域づくりを推進します。
- 人口減少により、地域の担い手が減少していく中であっても、住民サービスの質の維持・向上を図るため、ＩＴ技術を活用したＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の推進に積極的に取り組みます。

④具体的な取組とKPI(重要業績評価指標)

- 多様な主体が参加することができる協働の仕組みづくりにより、ボランティア活動をはじめとする地域活動の活性化を図ります。

KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値
社会福祉協議会ボランティアセンター登録団体数	92 団体 《2024（令和6）年4月》	基準値から増加 《2030（令和12）年4月》
地域情報共有プラットフォーム「タッチポイントきよす」の登録団体数	—	76 団体 《2030（令和12）年4月1日》

- 高齢者がいつまでも元気に暮らせるよう、身近な場所での介護予防事業の充実を図るとともに、地域活動の担い手となる人材の育成を図ります。

KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値
地域活動を担う高齢者の養成人数（清須市民げんき大学の卒業生の人数（累計））	164 人 《2023（令和5）年度末》	296 人 《2029（令和11）年度末まで》

- デジタル技術を活用して、市民の利便性の向上や事務負担の軽減を図ります。

KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値
デジタル技術を活用した新規事業又は業務改善数（累計）	—	10 事業 《2029（令和11）年度末まで》

(4) マネジメントサイクル

本市の行政運営マネジメントの基軸である第3次総合計画は、計画体系に即した行政評価（施策評価・事務事業評価）を実施し、その結果を活用して、毎年度の事務事業の見直しや、計画全体の見直しを行うサイクル（マネジメントサイクル）を構築しています。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 2025 においても、第3次総合計画におけるマネジメントサイクルの仕組みを活用した進捗管理を行います。

さらに、有識者等で構成する「まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」において外部の視点からの評価を行います。

これらの評価結果を踏まえて、必要に応じて、まち・ひと・しごと創生総合戦略 2025 の内容の見直しを行います。

